

ラパツロ条約締結期のドイツ外交に関する一考察

田中美緒

はじめに

第一次世界大戦での敗北後、一九一八年のドイツ革命を経てドイツは立憲君主制から共和制の国家へ移行し、いわゆるヴァイマル共和国として再出発した。しかし、一九一九年のヴェルサイユ条約（同年六月二八日調印、翌一九二〇年一月一〇日発効）により、領土縮小・軍備制限・賠償義務といった不利な条件を押し付けられた上、戦後のヴェルサイユ体制から疎外され、その国際的地位は失墜した。一方、ヨーロッパに目を転じると、戦争による疲弊・荒廃からの再建が早急の課題となっていた。G・ツィーブラはこの時期について「政治と経済とが避けることのできない形で相互に浸透し合つて」おり、「この浸透がこれまでに知られていない強烈さで出現するに至つた」と指摘している。^① 実際、国際秩序の回復には経済的閉塞状況を打破しなくてはならないとして、

イギリスによつて国際経済會議の開催が提案された。^② それが一九二二年四月五月のジェーノヴァ會議に結実するのだが、その會議においてはヴェルサイユ体制から疎外されたドイツ、同様に疎外されていたソヴィエト・ロシア、アメリカも正規の参加国となった。かねてからドイツおよびソヴィエト・ロシアの処遇をめぐる対立していたイギリスとフランスも、ジェーノヴァ會議前にはソヴィエト・ロシアとの協定締結を模索しており、もしそれが実現された場合、ドイツの外交上の孤立は必至であつた。會議期間中の一九二二年四月十六日、独ソ両国は「突如」ジェーノヴァ近郊のラパツロで相互に賠償権を放棄し正常な外交関係を回復させる条約を締結した。このラパツロ条約は西側列強に衝撃を与え、ジェーノヴァ會議の進行自体にも多大な影響をもたらし、以後西側列強に独ソ関係に対する警戒心を植え付けさせるものとなった。しかし、ドイツ側に見れば、賠償問題に対する「履行政策」は採つても、対西側政策、「西方外交」がヴェルサイユ体制

という足枷のためにままならなかったため、対ソ連政策「東方外交」の推進は自国の外交的閉塞状況を打破する契機となりうるものであり、またその外交上の自立性を国際情勢にアピールするチャンスであったのではないかと思われる。

以上のことから、本稿においては第一次世界大戦後、ドイツがいかにして国際舞台に復帰しえたのか、またヴェルサイユ体制下でドイツ外交に自立性があつたのか否か、あつたとすれば、それはどの程度のものであつたのかについて、一九二〇年代におけるソヴィエト・ロシアとの関係、とくにラパツロ条約成立期の問題を中心に考察してみたい。

一 ヴェルサイユ体制と独ソ関係

ヴァイマル共和国における外交政策の出発点と背景

ヴァイマル共和国における外交問題の最大の課題は、ヴェルサイユ条約修正問題であり、なかでも懸案となっていたのは賠償問題であつた。このヴェルサイユ条約およびヴェルサイユ体制はドイツ外交を決定的に規定するのだが、この体制を決定付けたのはイギリス・フランスといった西側の連合国であつたため、ドイツの対西側外交展開における政策状況を拘束するものとなつた。一方、戦後のドイツ問題を処理する西側の連合国内では、戦後のヨーロッパ復興問題や賠償問題をめぐって対独宥和的態度を見せるイギリスと対独強硬姿勢を示すフランスとの間に対立が見られた。^③

ドイツ国内の状況に目を転じると、講和条件そのものが国内の政治・経済状況に著しい影響を及ぼすことになった。例えば、植民地の没収及びヨーロッパでの領土縮小は、産業における原料供給および市場の確保などの点で打撃を与えた。

しかし、住民投票の結果を経て帰属が決定する地域には、ドイツの産業上重要な地域が含まれており、状況が流動的であつただけにヴェルサイユ条約修正を声高に要求するドイツの外交行動には慎重さも求められていた。戦後ドイツの外交は、国際的地位の回復・向上の問題だけでなく、国内状況も考慮に入れた上での展開が求められていた。その中で、対西側外交は、次第にヴェルサイユ体制に基づいていわば西側諸国の顔色を窺うようにして行わなければならなかった。ただその西側諸国も戦後体制の方向性を巡って対立していたことから、全面的に外交状況が西側に規定されているかにみえたドイツにとつても、その間隙をぬうような自主外交の展開の可能性が僅かながら残されていたと考えられる。ただしその場合、ドイツが向けた矛先は必ずしも西側とは限らなかった。

一九二一年五月に賠償金額が最終的に決定し（いわゆるロンドン最後通牒。一三二〇億金マルク）、ドイツの賠償問題が新たな局面を迎える中で、旧ロシア帝国の対独賠償請求権がそのままソヴィエト・ロシアに委譲されるのか否か定まっていなかった。というのも、ソヴィエト・ロシアが連合国によつて未だ承認されておらず、ヴェルサイユ条約第一一六条（以後「一一六条」と表記）においても連合国はロシアの対

独賠償請求権を保留していた⁽⁴⁾。当時、レーニンが無賠償・無併合・民族自決を旨とする「平和に関する布告」を発表し、新しい外交方針を打ち出して対独賠償問題もそれに則って対処されるものと思われたが、ソヴィエト・ロシアにとつては連合国に対する旧ロシア帝国の戦前債務の問題も未解決となっており、その後の議論においても懸案事項のひとつとなっていた。

また、この時期のソヴィエト・ロシアは新経済政策（NEP）への転換を図り、内戦・干渉戦争さらに大飢饉といった危機的状況で荒廃した経済の復興を目指していた。したがってソヴィエト・ロシアの対外政策は、共産主義による世界革命の進行促進よりも、資本主義諸国と経済関係を結び、ロシア国内の安定化を図るための手段となっていた⁽⁵⁾。実際、一九二一年三月にはイギリスと経済協定を締結したが、その後の対西側外交に進展は見られなかった。ソヴィエト・ロシアはまずドイツとの関係改善を図ることにしたが、その背景にはヴェルサイユ体制から両国が疎外されていたこともさることながら、英仏よりも古くから友好関係にあったドイツとの歴史的関係が考慮されていたことも挙げられよう⁽⁶⁾。しかし、戦後の両国関係の改善を図るうえで障害となっていたのは、ソヴィエト・ロシアの対独賠償請求権を保留していた一六条であり、両国関係にもこのヴェルサイユ条約は重くのしかかっていた。

ヴィルト政権下のドイツの状況と独ソ交渉への道

第一次世界大戦後ソヴィエト・ロシアとの関係改善をめざしたドイツ側のイデオロギー克服には露独間の友好関係の歴史がたしかに想起されていたが、現実問題として、一九二〇年代初頭当時の状況においては何よりまず経済状況の改善を優先しなければならないと考えられていた。実際、ドイツとソヴィエト・ロシアの間では外交問題に関する政治交渉より先に経済交渉が開始されていたのである。その過程においてはまず民間の経済界がソヴィエト・ロシアと接触し、それから交渉の場が政府間レベルへと移行していった⁽⁷⁾。経済交渉が政治交渉に先行した背景には、ドイツ国内の財界の危機感も見逃せない。産業拠点のルール地方およびオーバーシュレージエンがそれぞれ石炭・鉄鋼を巡ってフランス・ポーランドと対立していたり⁽⁸⁾、帰属問題を抱えていたことから、彼らにとつても戦後の立て直しを図る上で、国内・国外双方の経済環境の逼迫は危惧されていた。先のロンドン最後通牒で賠償額が決定すると、これを受けてドイツは政権交代がおこなわれて第一次ヴィルト内閣が成立し、「履行政策」をとった⁽⁹⁾。すると西側との経済関係に進展が見られなくなるのではという見方が経済界に広まった。したがってロシア・東欧との経済関係の構築は彼らの関心をより高めるものとなり、経済省も財界の支持に後押しされて、新たな通商ルートの開拓が政府の義務であると主張するようになった⁽¹⁰⁾。

また、このころ外交上の懸案となっていたのは、オーバー

シュレジエン帰属問題であつた。住民投票を経て国際連盟によつて帰属が決定することになつていたが、一九二一年三月の住民投票でドイツ帰属が過半数を占めたにもかかわらず、ポーランドとの分割帰属となり、ポーランド帰属地域には工業上重要な地域も含まれていた。⁽¹¹⁾第一次ヴィルト内閣は総辭職し、第二次ヴィルト内閣が成立、ドイツの外交政策は東方政策の新展開を図り、ロシアとの伝統的な関係にも基づいた独ソ関係の構築を図ることになった。

こうしたドイツ外交における東方政策の新展開を見ていく上では、公使館参事官シュトゥルベの覚書が注目される。

彼は第二次ヴィルト内閣成立後の一月八日に書いた「ドイツの対ロシア経済政策の方針」⁽¹²⁾のなかで、ロシア再建はドイツだけでなくヨーロッパ全体の問題であるとしながらも、ドイツはその地理的状況や長年の伝統に基づく経済関係のなかでロシアやロシア人の特性を知り得ていることから、それを利用することでドイツとロシアの協調が可能となると述べている。ヴェルサイユ体制からの疎外を強調するのではなく、長年の伝統的關係を根拠とする独ソ関係の進展を主張する声が外務省内にあつたことは見逃せない。ヴィルト政権期の東方政策の新展開の外的、直接的契機としてオーバーシュレジエンの帰属決定も指摘しうるが、ただ単にドイツを取り巻く国際情勢の「悪化」によつて転換したわけではなかつたのである。実際の独ソ関係においては、すでに二一年五月に独ソ通商協定が締結され、ソヴィエト・ロシア国内におけるドイ

ツの経済活動が活発化していた。しかし、最惠国待遇などの政治的前提が不十分であり、その年の暮れには双方から政治的な関係を完全なものとしたいという要望が上がつてきた。⁽¹³⁾二一年一二月にヴィルト首相はソヴィエト・ロシアの外交官クレティンスキーと会談をしているが、より具体的な経済問題などを討議するために、外務省東方局長のマルツァーンはモスクワの記者を介してラーデクにベルリンへの招待状を出した。⁽¹⁵⁾こうしてラパツロ条約へと結実する独ソ交渉が開始されていくことになる。

二 ラパツロ条約締結への道

ヨーロッパ再建問題

第一次世界大戦後のヨーロッパ復興に関しては、イギリス首相ロイド・ジョージがイニシアチブを取つていた。⁽¹⁶⁾ロイド・ジョージのヨーロッパ再建策は、ドイツおよびソヴィエト・ロシアの問題を解決しないことにはヨーロッパの復興はありえないとするものであつたが、イギリスが戦前のような経済大国への復帰を目指して戦前の国際秩序に戻そうとする一種の均衡政策であつたともいえよう。またイギリスは戦後ヨーロッパ、特に東欧におけるフランスの影響力の拡大に懸念を抱いていた。⁽¹⁷⁾フランスはポーランドと接近し、一九二〇年のソヴィエト・ポーランド戦争における支援やオーバーシュレジエン問題でポーランド支持に回つていた。また、ド

イツ問題でも英仏間で考えが異なり、その対処方法をめぐってしばしば対立していた。フランス側には、第一次世界大戦でのドイツの敗戦を機にドイツの大国化を阻止し、さらに独仏国境の安全保障を獲得する目的があった。ドイツに課せられた多額の賠償金も現物支払としての石炭問題もフランスにとつては安全保障確保のための手段であつた。⁽¹⁸⁾

イギリスとフランスの戦後復興策が相違した根底には、以下の点があつたと指摘できよう。すなわち、前者は戦前の体制への復帰とその維持、後者はドイツを抑えることで新たな秩序をつくりあげるといふ、いわば「現状復帰」と「変革」ともいえる方向性の違いが存在していたのである。しかし、イギリス主導のヨーロッパ復興に対するフランスの強硬な姿勢は、次第に自らの孤立を招きかねないものとなつた。当時の仏首相ブリアンは、当初は強硬な外交政策を推進していたが、イギリスの積極的な対独・対ソ政策に圧され、イギリスとの衝突を回避すべく次第に穏健な外交政策をとるようになった。しかし、フランス国内にはこの穏健な外交政策に批判的なポアンカレやミルランに代表されるような対独強硬派の存在が無視できず、ブリアン政権の安定にも影響を与えていた。⁽¹⁹⁾

一九二一年一月二日から二二日にかけて、ロンドンにおいて英仏首脳会談が開かれた。⁽²⁰⁾ そのなかでブリアンは両国の緊密な協力関係をもつて経済問題の解決だけでなくヨーロッパの恒久的安定も達成しようとして、ヨーロッパ再建問

題でのイギリスとの協調を主張した。⁽²¹⁾ またドイツの賠償金支払い能力についても協議されたが、イギリスは、ドイツが行わんとするソヴィエト・ロシアおよび東欧との通商再開・拡大について、その利益が実質的賠償金として還元されるならば、ドイツの対東側通商を認めてもよい、むしろドイツが対東側通商を再開しない限り、賠償金の支払いが出来ないという見解を示していた。⁽²²⁾ フランスは一〇月に締結したヴェーสบアーデン協定⁽²³⁾に基づいた現物賠償支払いをドイツに求めていたが、ブリアンもロイド・ジョージの意見に同意しており、英仏とも、一〇月のオーバーシュレジェン帰属決定以降「絶望的」な状態に陥っているようにみえたドイツの外交的閉塞の打開の動きに対して、ある一定の理解を見せていたといえよう。しかし、それはあくまでヨーロッパ復興につながる経済的理由によるものであり、やはりここでもドイツの対東側外交はヴェルサイユ体制の枠組み内での展開しか許されていなかった。

この会談で一九二二年一月にフランス・カンヌにて連合国最高会議の開催が提案・了承され、翌一九二二年一月四日の英仏首脳会談（非公式）を皮切りにカンヌ会議が開催された。⁽²⁴⁾ このなかでロイド・ジョージは、ドイツおよびソヴィエト・ロシアも正規の参加国とする戦後復興を討議する国際会議の開催を提案し、それは三月にジェーノヴァで行われることで承認可決された。しかし、同月フランスで対独強硬派のポアンカレ政権が成立すると、開催までの準備期間が短かすぎる

ことを理由に開催時期の延長を求めた。⁽²⁶⁾ それを受けて二月二五日の英仏首脳会談では会議の四月一〇日開催が決定、イタリア政府によって参加国に通達された。⁽²⁷⁾ ヨーロッパ再建を本格的に討議するジェーノヴァ会議そのものは開催にこぎつけるのだが、フランスの強硬姿勢やアメリカの不参加で紆余曲折が予想された。また、ドイツが要求していた賠償問題討議が議題とならなかったため、ドイツ側は会議の意義そのものが失われるとして悲観的態度を示した。⁽²⁸⁾

独ソ交渉過程

ラパツロ条約に結実する独ソ交渉の第一段階は、一九二二年一月半ばより始まった。⁽²⁹⁾ この交渉の狙いは、独ソ通商における政治的前提の確立にあったが、また一一六条の問題が出てきたことも挙げられる。その背景には直前のカンヌ会議で来るジェーノヴァ会議で賠償問題が議題とならなかったことが指摘できよう。一方、ソヴィエト・ロシアの大飢饉以来、対ソ国際借款団問題が浮上し、初期構想段階ではドイツも参画しており、ソヴィエト・ロシア側は、搾取されることになりかねないこの国際借款団にドイツが参加するのを阻止しようとした。この交渉では、ドイツは国際借款団への参加、ソヴィエト・ロシアは一一六条でそれぞれ揺さぶりをかける、という戦術がそれぞれ採られた。⁽³⁰⁾ したがって、この段階においては、双方の経済交流の障害となっている一一六条および国際借款団といった問題が交渉の主要議題となり、外交関係

再開は、ソヴィエト・ロシア側にとってはあくまで形式的な問題であり、ドイツ側にとっても差し迫った課題ではないという見解が示された。⁽³¹⁾ ドイツにとっては二一年秋からその外交状況が厳しいものとなっていたが、現時点ではドイツ側にはこの独ソ交渉を以って困難な状況を打開する意図がなく、交渉は経済交流活性化のための政治的な調整であった。とはいいいながらも外交関係の再開については消極的ながら言及されており、⁽³²⁾ 恐らくは長期的展望の中ではその再開が視野に入れられていたものと思われる。

一月二五日からはドイツ産業界からの代表团も交えて交渉が行われたが、⁽³³⁾ 国際借款団を「資本主義国家群による搾取」とみなしてドイツの参加を阻止し、その上で充分な支援を求めるソヴィエト・ロシアと、ロシアのみならず中欧・西欧の再建問題とリンクさせて参加しようとしていたドイツとで意見が対立し、交渉は平行線を辿る一方であった。一月三十一日にラーテナウが外務大臣に任命されると、彼が国際借款団構想に当初関与していたことに加え、賠償問題について西側との交渉にあたっていたことから、ロシア側から「西方派」とみなされ、⁽³⁴⁾ 独ソ交渉の後退は避けられない状況となった。⁽³⁵⁾ 二月一〇日に交渉が再開され、⁽³⁶⁾ 両国は経済協定の妥結を見出すとしたが、やはり国際借款団問題がネックとなり、さらに検討する必要があるとしてこの交渉も、結局物別れに終わった。

かくして独ソ交渉の第一段階は経済交渉の行き詰まりから、

これといった成果はなかったが、ラーデクの帰国直前の二月一六日にマルツァーンが提示した五箇条からなる草案⁽³⁷⁾はのちのラバツコ条約の五項目まで一致する内容になっていた。しかし、ドイツにとって外交関係の構築は早急の課題ではなく、ソヴィエト・ロシアにとっても財政・経済支援を得ることが優先課題となっていた。ドイツはロシアよりもまず西側への対応を迫られており、ヴィルト首相も当初独ソ交渉を外務省に任せきりにしていた。しかし、交渉が進むにつれて、国際借款団問題と戦前債務、さらにはロシア革命後の社会主義化措置の補償問題がなかなか解決できないことが明らかとなつて、初めて外交問題そのものが浮上した。ポギー・フォン・シュトラントマンは「ドイツ側は、経済協定が実現不可となると政治協定交渉を始め、これが行き詰まると経済交渉に戻るといふ動きを見せた」と、交渉でのドイツ側の動きを説明している⁽³⁸⁾。

独ソ交渉第一段階終了後の二月二五日、ブローニーニユで英仏首脳会談が行われ、ジェーノヴァ会議で賠償問題を討議しないことが改めて確認された。ドイツにしてみれば、「履行政策」のように英仏の信頼を得ることで自国の外交状況を改善していく策をとってきたにもかかわらず、英仏の合意は自国の孤立を招きかねない危惧すべき事態と映った。このあたりからドイツの外交姿勢に変化がみられ、国内でも積極的な東方政策の推進を求める声が高ま⁽³⁹⁾っていく。しかしそれでもなお国際借款団参加は前提条件であり、連合国と協働してい

く姿勢をドイツは崩してなかったが、三月二一日の賠償委員会覚書で六〇〇億金マルクの追加支払いを要求されるに至る。いたって、従来ドイツに対して宥和的な態度を見せていたイギリスの「方向転換」を見てとったドイツは、いよいよ積極的な東方政策を推進する根拠を得たのではないだろうか。

独ソ交渉第二段階はジェーノヴァ会議直前の四月二日に始まった。この交渉はソヴィエト・ロシア側がジェーノヴァ会議の前に独ソ間で意見の統一を図る目的で行われたものであった⁽⁴⁰⁾。ここでは特に「社会主義化措置による損失埋め合わせのための最恵国待遇」の是非が問われたが、ラーテナウがヴェルサイユ条約に基づくいかなる要求も相互に放棄すること、ロシアが第三国に対して社会主義化措置による損失補償を行わないことを条件に、ドイツが社会主義化措置による損失補償要求を放棄することを提案した。ソヴィエト・ロシア側はこれを承諾し、ジェーノヴァ会議前に条約締結を達成しようと考えた。しかし四月四日の交渉で、ラーテナウが提案した条件に、社会主義化措置によって生じたドイツ国民の損失財産に対する補償要求を保留する旨の文面が加えられたドイツ側の草案に、ソヴィエト・ロシア側は難色を示して拒否。ドイツ側も閣議承認前の条約調印は出来ないと⁽⁴¹⁾して、両国間での継続審議を約束しただけで、交渉第二段階はピリオドを打った。

そもそもなぜ国際会議を控えた時期に独ソは二国間協議を行つたのだろうか。二二年一―二月の独ソ交渉は、ジェーノ

ヴァ会議の開催決定前の前年一二月に開催が決まり、その目的も独ソ間の経済交流に関する問題の政治的解決であったが、両国をそれぞれ取り巻く状況は西側の動向に影響されがちで、交渉過程にも次第にそうした傾向が出てきていた。交渉第一段階開始直前に開催が決まったジェーノヴァ会議において賠償問題が討議されないこと、隣国フランスの政権交代で対独強硬派の首相が就任し、すでにソヴィエト・ロシアとの接触を図っている（とドイツ側が受け止めた）ことで、独ソ関係における政治的な側面が重要なものとなるにいたった。しかしながら、前年一〇月のオーバーシュレジェン帰属決定に失望感を抱き、その後の外交の重心を東にシフトしつつあったとは言っても、ドイツは「履行政策」に代表されるように連合国の信頼を繋ぎとめるための協調路線をとっていた。それもイギリスの宥和的な態度によるところが大きかったからであらう。ロシアとの歴史的な関係と同じ比重をもつほどに、それがヴェルサイユ体制から疎外されていたドイツをして国際政治上の孤立を免れさせていた要因であったといえよう。しかし、二、三月にかけて連合国がドイツにとって望ましくない方向性をとり、ドイツの連合国、特にイギリスへの不信感は増した。ここで政治的孤立を避けるためにもジェーノヴァ会議前にソヴィエト・ロシアと外交関係再開も含めた条約締結も出来たはずだが、結局先送りされた。その理由を考えてみよう。まず第一に、ジェーノヴァ会議で討議されないことと決まっていたもののドイツ側は、いずれ何らかの形で解決

されることを望んでいた賠償問題に対して「履行政策」を保持し、会議を前に西側との無用の衝突を避けようとした点。第二に、ドイツはソヴィエト・ロシアに対し、条約調印はジェーノヴァ会議以降でないと実行できないと伝えており、条約調印そのものを否定していたわけではなかった。ドイツ側にとって問題だったのは調印・締結の時期であり、その見極めを誤るとドイツの外交状況への悪影響は必至であった。やはりあくまで西側の信頼獲得とその維持が重要だったが、今やジェーノヴァ会議に対する期待感が薄められるようになり、会議の推移如何ではむしろ外交上の行動の自由を保持するためのドイツの切り札になりうる可能性も考え合わせ、調印を保留したとも考えられるのである。

ジェーノヴァ会議とラパツロ条約締結

一九二二年四月一〇日、ジェーノヴァ会議が開会した。全体会議ののち、翌日より四つの専門委員会に分かれて討議が行われ、特に第一委員会（政治）でロシア問題が集中的に議論された。その後ロイド・ジョージの宿舎であるヴィラ・ド・アルベルティスにて英・仏・伊・ベルギーとソヴィエト・ロシアの間で非公式協議が開かれ、連合国とソヴィエト・ロシアとの間での条約締結についても話し合われたようである。⁽⁴²⁾ 非公式協議から外され、国際会議の場から排除されるという憂き目に遭ったドイツは屈辱感を味わい、改めて全体会議を求めたが、断られてしまった。⁽⁴³⁾ 非公式協議の情報がもたらさ

れたドイツ側には、さらにソヴィエト・ロシアが社会主義化措置によって生じた損害の賠償を行おうとしている点、また一一六条が適用される見込みである等の噂が流れてきた。ドイツ側はソヴィエト・ロシアに確認をとったが、非公式協議に臨んだことは認めながらもロシアは、その内容までは明かさなかった。一四日、イタリア外務次官ジャンニニよりこの非公式協議について報告を受けると、ラーテナウは直ちに独ソ交渉再開を指示、マルツァーンがロシア側にコンタクトをとった。一五日、ソヴィエト・ロシア側は非公式協議の様子について、厄介なことはあるが経過は良好であると説明した。ドイツ側は独ソ交渉再開を提案した。ソヴィエト・ロシア側も、連合国との非公式協議は行っているが、ドイツとの協力関係は非常に重要であるという見解を示し、ドイツ側がこれまでの交渉に基づいて改めて経済支援を行う見返りに、最恵国待遇と一一六条に対する補償を要求した。ソヴィエト・ロシア側はおおむね受諾した。ところがその日の夕方に、今晚中にも連合国とソヴィエト・ロシアの間で合意が達成されるであろうという情報が各国代表団やマスコミから流された。もしこれが実現したらドイツは東方からも締め出され、行動の自由がなくなるのではないかと懸念も広がった。その夜、ドイツはイギリスに異議申し立てをおこなったが、すでにロンドン・メモランダムや一一六条問題は連合国として解決済みであり、ドイツ側に対し一一六条を適用しないという確約はできないと告げた。深夜、ロシア側よりドイツと改めて交

渉すべく、ジェーノヴァ近郊ラパッコまでお越し願いたいとの連絡が入った。同時に連合国とソヴィエト・ロシアの合意が達成されなかったことも報告された。その場でドイツ側はラパッコ行きとイギリス側への連絡を決定した。しかし深夜に入っておりイギリス側へは連絡がつかず、マルツァーン、ラーテナウ、ジムゾーンがそのままラパッコに赴くことになった。この段階では条約の文面について再確認することになっており、ドイツ側は社会主義化措置で生じた損失の補償に基づく完全な最恵国待遇を要求し、一時間ほどの協議の結果、ソヴィエト・ロシア側はこれを受け入れた。また、ソヴィエト・ロシア側は、ウクライナを含めたソヴィエト連邦への条約適用の拡大を要求し、ドイツ側はそれをジェーノヴァ会議後に行うことを条件に受け入れ、四月一六日午後六時半、ドイツ側はラーテナウ外相、ソヴィエト・ロシア側はチチェーリン人民外交委員によって、いわゆるラパッコ条約が調印された⁽⁴⁵⁾。その後ドイツはイギリスに独ソ条約締結を報告したが、ロイド・ジョージはすでにこの交渉について知っており、条約締結を聞いても驚かなかった。

ドイツがこのときソヴィエト・ロシアとの条約締結に至ったのは何ゆえか。戦勝国も敗戦国も一同に会したジェーノヴァ会議の中で、連合国とソヴィエト・ロシアがドイツの頭越しに交渉し、場合によっては条約の締結もありうるという懸念と焦りもさることながら、何より国際上の孤立に対する恐れが大きかったであろう。特に、これまで政治的場面にお

いて表立つて主張されたことはなくとも、独ソ関係が「露独関係」であったところからの長い交流関係に鑑みてさえ、この状況はドイツにとって外交上の行き場を失いかねない事態であった。つまり第二次ヴィルト内閣成立後に「履行政策」と平行して打ち出した「積極的東方政策」が行き詰まりかねなかった。そこで会議前に保留した独ソ条約締結をこの時点で選択決断することがドイツの存在をアピールする上での切り札になると考え、会議の進行状況を契機にそれがいよいよ実行されたと考えられる。その際、西側に対して負わねばならないリスクも相当なものと予想され、西側への信頼があつてはじめて達成される「履行政策」の頓挫をも招きかねないことはドイツ側にも予測できたはずであるが、ドイツ側にはイギリスの理解は得られるであろうという樂觀的な見通しがあった。ラパツロ条約は、ドイツの存在のアピールと外交上のフリーハンドを獲得するための切り札として、ドイツを取り巻く状況にも後押しされて、この時点で締結されたと言えるのではないだろうか。

三 ラパツロ条約締結の影響

ジェーノヴァ会議への影響

ラパツロ条約の締結は会議に混乱を招くほど相当な衝撃を与えた。条約公表（四月一七日）の翌日の審議が全て取りやめになり、連合国側は当面ラパツロ条約に対する打開策を模

索することになった。⁽⁴⁶⁾ 第一委員会はドイツ代表団に対し通牒を發し、条約締結を行つたドイツ側の行動を非難、ロシア問題討議へ参加せぬよう要求した。⁽⁴⁷⁾ これに対し、ドイツ側の最終的な回答は「ラパツロ条約は将来ソヴィエト・ロシアが全ヨーロッパと結ぶ条約として吸収されることになる、そうした条約の前段階あるいは一モデルとみなしたい」という声明を出し、⁽⁴⁸⁾ 政治委員会でのロシア問題討議には参加しないことになった。これを受けて二〇日に行われた政治委員会公式協議において、ロイド・ジョージは、ラパツロ条約による混乱は収束したと表明した。しかし、会議の「周縁」では驚きと「ドイツの裏切り、不誠実」という批判の声が高まっていた。英仏のマスコミからは条約の背後にいわゆる秘密軍事協定の存在があるのではないかとの噂も立てられ、それをドイツ政府が否定する一幕さえあった。⁽⁴⁹⁾ フランスの反発は特に大きく、ポアンカレは軍事行動も辞さないとまで述べたが、⁽⁵⁰⁾ これにはドイツだけでなく、ロイド・ジョージも反発し、英仏対立が表面化した。フランスは会議で孤立しはじめ、会議の進行をあたかも妨害するような動きも見せ、⁽⁵¹⁾ 参加国の間では次第に反フランスの風潮が高まっていた。結局ジェーノヴァ会議はこれといった結果も出せず五月一九日に閉会し、事実上の失敗に終わったのであった。結果的にはこの混乱がフランスを孤立させ、会議失敗のかどで他の国々がフランスに責めを負わせるのに「寄与」するものとなつてしまった。

ドイツ本国への影響とラーテナウの役割

ドイツ本国では、ラパツロ条約締結の見込みを伝える現地からの電報が四月一六日当日に届いたが、政府の意向を問う間もなく条約は一六日の夕方には締結され、本国には翌日に報告が届いた。本国への連絡が遅くなったことにたいして、ベルリンの外務省でも事実上の「事後報告」に不満を述べる電報をジェーノヴァの代表団に送付している。⁽⁵³⁾ また、締結当初のドイツ国内の反応は批判的で国会でも紛糾が予想された。ベルリンにいたダバーノンは、社会民主党がもつとも関心を寄せているのは賠償問題であつて、ジェーノヴァ会議およびラパツロ条約締結では賠償の軽減を成しえなかったとして、代表団の帰国後はラーテナウが非難の矢面に立たされるであろうと日記に記している。⁽⁵⁴⁾ 代表団は五月二一日午後帰国し、ラパツロ条約の承認をめぐる審議が始まった。五月二八日の国会外交委員会において、締結直後の予想と異なつて、どの党派の議員達からもおおむね条約に賛成の意見が聞かれ、一六条の破棄と最恵国待遇の点でも歓迎の意見がでた。⁽⁵⁵⁾ さらに本会議においても反対意見はほとんどなく、社会民主党からは本當の意味での平和条約が成立したとして、この条約は「積極政策」に貢献するものと歓迎され、ブルジョワ政党からは共産主義をとるパートナーとの「全体的な枠を規定する条約」(Rahmenvertrag)と評価された。⁽⁵⁶⁾ 結局ラパツロ条約は国家人民党を除く賛成多数で批准され、七月五日国会で承認された。国内でも当初は条約締結の時期が問題であるとして、

条約締結に批判的な声が上がっていた。すなわち、経済問題を討議するジェーノヴァ会議の最中に独ソ間で条約を締結すると、連合国の信頼を損ね、今後の議事進行でドイツが不利を被るのではないかという懸念があつたからではないだろうか。しかし、条約そのものやその内容に対して異論はなかった。ジェーノヴァ会議がこれといった結果が出せず事実上の失敗に終わったとき、ソヴィエト・ロシアとのラパツロ条約締結で結果的にドイツにとっては外交上の進展が達成されたという肯定的な評価へと変わり、条約の批准がなされたと考えられる。

しかし、右翼を中心にラパツロ条約は「ドイツとポリシェヴィズムの提携」とみなされ、締結に関わつたラーテナウが狙われ、同年六月二四日ベルリンで暗殺された。ユダヤ人の出自でありながら、ドイツに対して「愛国的」であつたラーテナウは第一次世界大戦の敗戦にショックを受けたものの、⁽⁵⁸⁾ 戦後のドイツ政治・外交の参画は、自らに内在するドイツ的アイデンティティーを確認するためのモチベーションになつていったといえよう。当初彼は独ソ条約の早期締結に積極的で、西側の誤解や懸念を受けることなくソヴィエト・ロシアとの関係を構築しようとして、積極的な東方政策の推進を目指す「東方派」の外交官僚らとは意見の相違が見られ、最終的には彼らに押し切られた。しかし、条約締結後、「東西の橋渡し」というヨーロッパにおけるドイツの在り方を示すと共に、条約締結によるドイツの国際的地位向上を確信した

ラーテナウは、条約締結に理解を求める「スポークスマン」的役割を果たすことになった。また、ヴァイマル共和国期のドイツがソヴィエト・ロシアとの関係を構築するにあたって、ラーテナウは財界人の立場からでの一九二〇年の捕虜交換協定への働きかけにも見られるように、独ソ関係の黎明期をつくりあげた。これがラパツロ条約における彼の役割に直結するものとは言い難いとはいえ、彼が独ソ関係構築の土台作りに関与したことで、のちのラパツロ条約締結への道筋をつくったと言えよう。

ドイツ外交におけるラパツロ条約の位置

ラパツロ条約はヴェルサイユ体制が確立して以降初めてドイツが積極的に展開した外交行動であった。当時の世界的傾向として、第一次世界大戦後の外交は内政に完全にリンクする問題となり、しばしば内政上の争点にもなっていた。またウィルソンの一四箇条により秘密外交の廃止、外交の民主化が進展し、外交のあり方が大きく変化した時期でもあった。ドイツにとってもこの一九二〇年代初期は旧来の外交から戦後の新しい外交へシフトしていく、その重要な過渡期にあったといえるのではないだろうか。

戦後外交のあり方が変わり、またドイツの政治体制が変化したにもかかわらず、その外交をつかさどる官僚の意識にも影響するところまで変革は進んでいなかった。⁽⁶⁾ またこの「新外交」に比較的順応していたラーテナウですら、この

新しい外交のありように戸惑いを見せていた。⁽⁶⁾ このときのドイツの外交目標はヴェルサイユ条約修正だけでなく、国際的地位の回復にもあった。ヴィルト政権は、賠償問題に対する「履行政策」を通して連合国の信頼を得ることで、その目標を達成しようとした。しかし、その間ドイツの外交状況は悪化の一途をたどるばかりで、ジェーノヴァ会議に至っては、ドイツが他国と同等の立場で参加できたにも関わらず、開催後はその国際的孤立も懸念される事態となった。結局、ドイツが外交上の孤立を回避して国際的地位の回復を図るためには、旧来の伝統的な外交に頼らざるを得なくなったのではないだろうか。つまり、ドイツはソヴィエト・ロシアと外交関係を再構築することで国際的孤立を回避し、またそこから生じるソヴィエト・ロシアとの経済交流によってドイツの経済力も回復させ、賠償を履行するつもりではなかったのか。ドイツ側はラパツロ条約締結後も連合国に対する協調姿勢に変わりはないと強調したが、ドイツと連合国との新たな関係構築のために、歴史的伝統に基づくロシアとの関係を利用し、同時に東方への外交路線を規定する枠組をも作りえたのである。したがって、ラパツロ条約締結は新外交と旧外交の交錯したヴァイマル共和国初期のドイツ外交の表れでもあった。

また、当時のドイツ外交をとりまく状況はヴェルサイユ体制による閉塞感に見舞われていたが、その中でソヴィエト・ロシアと外交関係の再開が達成された点を見れば、ドイツ外交に自立の余地はあったと言えよう。しかしながら、その行

動は周囲に対しては、よりにもよって会議期間中の時期にあたかも秘密裏に条約を締結したかのような印象を与えた。ラパツロ条約締結の事実「事後承諾」の形で周囲に受け入れられ、したがってその当時のドイツ外交にも自立性はいえたと指摘しうる。だが、一方で信用を第一とする対西側外交を展開しておきながら、他方で誤解を招きかねない対東側外交を展開し独ソ条約締結で衝撃を与えたことで、ラパツロ以降のドイツ外交の自立性には「ドイツに対する他国の信用」という条件がついてしまった。ラパツロ条約締結後、ラーテナウは国会外交委員会での演説で、条約締結によってヨーロッパの政治的舞台へのドイツの再登場を内外に知らしめ、それによって他の未解決の問題も解決できる状況を作り出したと、条約締結に対する肯定的な見解を示したが、彼は決して樂觀視はしておらず、すでにフランスの進軍を予見してその口実を与えないことがドイツに課せられた課題であるとも述べている。⁽⁶²⁾ラパツロ条約の締結がドイツ外交における転換点となったことは否定できないが、賠償問題などヴェルサイユ条約修正問題を根本的に解決するものではなく、ドイツ外交の閉塞状況を決定的に打破するものとはならなかった。

おわりに

第二次世界大戦後、二度目の敗北を喫したドイツは東西に分断され、ソ連とアメリカを軸とした東西冷戦のヨーロッパ

における最前線となった。しかし一九六〇年代以降の「デタント」と呼ばれる東西対立の緊張緩和の中、当時の西ドイツでブランド政権が成立、「新東方政策」(Neue Ostpolitik、以下「東方外交」)を打ち出し、東側との緊張緩和外交を積極的に推進していった。それまで西側よりだった西ドイツの外交が大きく転換し、西側諸国には西ドイツに対する警戒感が生じた。佐瀬氏は、西ドイツの東方外交の展開における歴史的拘束要因としてラパツロ条約を挙げ、第一次世界大戦以降の独ソ関係を不透明なものと考え不信感をもって眺める習性を西側諸国に持たせる上で決定的な役割を果たしただけでなく、西ドイツにとっても、特にアーデナウアー政権期に西側の警戒感に対する回避行動を引き起こす外交政策の展開上の足枷となるものであったと指摘している。⁽⁶³⁾また、H・G・リンケは第二次世界大戦後のヨーロッパにおけるラパツロ条約の役割として、西側諸国では西ドイツによる東側への単独行動を抑制し、西ドイツが懐疑心を抱かれることなく西側に属することを求めるための「重し」、東側諸国、特にソ連においては「平和共存」および「ヨーロッパモデル」の模範例とそれぞれ捉えられていたと指摘している。⁽⁶⁴⁾

東方外交の展開で自らも「ラパツロの再来か」と警戒されたブランドは、キージンガー政権の外相時代にラパツロ条約について次のように述べている。

「独ソによるラパツロ条約がジェーノヴァ会議期間中に非常に劇的な方法で成立しなければ、恐らく異常なまでの動揺

を引き起こすことはなかったであろう。独ソ関係はまったく自然の成り行きであり、ましてやラーテナウもドイツ外交のセンセーショナルで一方的な姿勢を決して意図していなかったであろうに⁽⁶⁵⁾。」

ラパツコ条約の締結が公表された直後、独ソ両国が突如条約を締結したとして各国に衝撃が走ったことはたしかである。しかし条約の内容よりも、締結時期とその行動が周囲に問題視され、ラパツコ条約締結の「センセーショナル」性がひとり歩きしてしまったという部分が多分にある。その結果、締結時期とは全く異なる状況にあった第二次世界大戦以後の西ドイツの外交展開においても拘束要因になりえたといえよう。ヴァイマル共和国初期のドイツ外交の行動は旧外交と新外交の錯綜したものであったが、それが図らずも後々まで他国に警戒心を抱かせるものとなってしまった。この約一〇〇年間でドイツの外交行動には、ドイツに対する周囲の信用があつて初めて可能となる、という暗黙の準則が培われていった。ドイツ外交の自主性は、周囲の信用が損なわれない限りにおいて確保されうるとも指摘しうる準則である。

本稿では、第一次世界大戦後のドイツ外交における自立性の問題を、ラパツコ条約締結期を中心とした独ソ関係を通して考察することを主眼とした。しかし、資料上の問題も含め、ソヴィエト・ロシアの対独および対ヨーロッパ政策についての考察がにまでは踏み込まず、歴史的な伝統に基づく独ソ関係がソヴィエト・ロシア側ではどのように捉えられていたの

かという問題はじめ、ここでドイツ側からは考察できたのと同じ密度でソヴィエト・ロシア側からも問題を吟味するところまではいけなかった。ただ、旧ソ連崩壊以降、ロシアにおいて史料上の制約問題が大幅に改善されつつあり、今回考察できなかった部分に関しても今後新たな見方が漸次出てくるものと思われる。またドイツにおいても、外交資料の公開は政策施行から三〇年後という原則があり、ブランド政権の東外交に関する資料もようやく公開された。ラパツコ条約がブランドの東方外交に及ぼした影響について改めて問いなすことも可能となるであろう。ヴァイマル共和国期と現在のドイツ連邦共和国における外交の連続性・非連続性の問題も、今後本格的な解明が待たれる課題として、ますます重要性をおびてくるものと思われる。

註

- (1) Zieburg, Gilbert, *Weltpolitik 1922/24-1931: Zwischen Rekonstruktion und Zusammenbruch* (Frankfurt am Main, 1984) G・チブラ 三宅正樹訳『世界経済と世界政治——一九二二—一九三一 再建と崩壊——』(みすず書房、一九八九) 一五頁。

- (2) 亀井紘「ジェノア会議(一九二二年四—五月)と戦後国際秩序の構築——ロイド・ジョージとイギリスの役割——」日本国際政治学会編『国際政治』第九六号「一九二〇年代欧州の国際関係」(一九九二) 一二五頁。

(3) 高橋進『ドイツ賠償問題の史的展開』（岩波書店、一九九三）九〇―一四頁。

(4) 第一一六条は、ヴェルサイユ条約第三部「ヨーロッパに関する政治条項」第一四編「ロシアおよびロシア諸国家」にあり、戦前の旧ロシア帝国領の承認、プレス・ト・リトフスク条約ならびにロシアのポリシェヴィキ政府と結んだ全ての条約・協定の破棄に続いて、第3項に「同盟・連合諸国は、本条約の諸原則に基づいて、ロシアがドイツより補償および賠償をうる権利を正式に保留する」とあった。富永幸生『独ソ関係の史的分析——一九一七―一九二五——』（岩波書店、一九七九）一一一―一二二頁。

(5) 田中陽児、倉持俊一、和田春樹編『世界歴史大系 ロシア史 三』（山川出版社、一九九七）一〇三頁。また、A・B・ウラム氏は、これまでソヴィエトが掲げてきた「世界革命」の扱いかたが宣伝用スローガンに変質したと指摘している。Ulam, Adam B., *Expansion and Coexistence, Soviet Foreign Policy, 1917-73* (Praeger Publishers Inc., 1974) アダム B・ウラム 鈴木博信訳『膨張と共存——ソヴェト外交史 I』（サイマル出版会、一九七八）一五八頁。

(6) 横手氏は E・H・カーの著書『独ソ関係史』の第一義的意味を「イデオロギーや国家利益の交錯」とするのは問題で、むしろ独ソ（露独）間の歴史的な友好関係

にあると主張している。横手慎二「ロシア外交の連続性と非連続性」『スラブの国際関係』（弘文堂、一九九五）二〇―二二頁。ドイツがソヴィエト・ロシアと国交を含めた戦後の関係改善を図るうえでなさなければならぬ「イデオロギーの克服」は、この両国間の戦前からカー曰く、十八世紀の七年戦争以来の——伝統的な関係を基に、さらにヴェルサイユ体制からの疎外国という一九二〇年代初頭の国際的立場が結びついたことによって成されたのではないだろうか。

Carr, E. H., *German - Soviet Relations between the Two World Wars, 1919-1939* (The Johns Hopkins Press, 1951) E・H・カー 富永幸生訳『独ソ関係史——世界革命とファシズム——』（サイマル出版会、一九七二）三頁。

(7) ドイツ外務省は連合国の反応を恐れ、国としてソヴィエト・ロシアとの経済交渉の準備をしていなかった。そのため——一九二〇年初頭の景気後退もあり、ドイツの産業にとってロシアの市場が魅力あるものとなった——こともあって——財界が私的にソヴィエト・ロシアと接触を図るようになった。もともと、外務省の意向がそのままドイツ政府の総意になったというわけではなく、例えば経済省はソヴィエト・ロシアとの経済関係構築がドイツ経済の緊急課題であるとして外務省の消極的態度をすでに非難していた。実際の接触という

点では、対ソヴィエト経済封鎖が解除される前後よりドイツ側からはラーテナウとドイチュ（両者ともAG E幹部）が出席して会談を行い、一九二〇年四月十九日の戦争捕虜交換協定締結後、独ソ間の貿易が促進された。しかし、それでもドイツ外務省は正規の外交関係を結ぶことまでは考えていなかった。一九二一年五月六日には独ソ通商協定が締結されたが、のちに締結されるラパッロ条約に照らしてみると「暫定的」ではあったこの協定も、独ソ間の経済交流を国家レベルで正式に認めたものであり、閣議においては旧来のソヴィエト・ロシア通商代表事務所を「大使館」へ格上げする案も出ていた。Pogge von Strantmann, Hartmut, "Großindustrie und Rapallopolitik. Deutsch-sovjetsche Handelsbeziehungen in der Weimarer Republik" in: *Historische Zeitschrift*, 222 (1976), p. 280, 282 (以下Großindustrieと表記) ʼders. "Rapallo—Strategy in Preventive Diplomacy: New Sources and New Interpretations—" in: Berghan, Volker. R/Kitchen, Martin (eds.), *Germany in the Age of Total War: Essays in Honour of Francis Carsten*, (London, 1981) p. 126 (以下Rapalloと表記); *Akten der Reichskanzlei Weimarer Republik: Die Kabinette Wirth I, Mai. 1921-März. 1922* (Boppard am Rhein, 1973) No. 35, p. 86 (以下ʼAR Wirth I 86と表記)。

(8) 連合国から要求された賠償金を支払うことで連合国側の信頼を獲得し、その上でドイツの経済力に鑑みて賠償履行には限界があると主張することで、最終的にはヴェルサイユ条約修正に結びつけるというもの。
Krüger, Peter, *Versailles: Deutsche Außenpolitik zwischen Revisionismus und Friedenssicherung* (München, 1993), pp. 90-91.

(9) Krüger, Peter, *Die Außenpolitik der Republik von Weimar* (Darmstadt, 1985), p. 132.

(10) Pogge von Strandmann, *Großindustrie*, p. 289 ただし、財界内部では伝統的な対立を背景とした鉄鋼業界と電機業界との間にロシアに対する考え方の相違があった。例えばソヴィエト・ロシアの工業再建に対するドイツの関与の可能性については、前者がドイツの軍事的政治的支配力に基づいてロシアを安定した原料供給地——「場合によっては植民地」——とみなしていたのに対し、後者は経済の浸透力に即し電化製品の膨大な需要も見込まれるロシアの経済成長の可能性を信じていた。さらに実際の交渉の席に座ったラーテナウとドイチュは「ヨーロッパ再建にはソヴィエト・ロシアの承認が不可欠」として独ソ間だけの問題としてではなく、ヨーロッパをも視野に入れて問題をとらえていた。Pogge von Strandmann, *Rapallo*, p. 124 ʼ126.

(11) Schieder, Theodor, "Die Entstehungsgeschichte des

- Rapallo-Vertrags" in: *Historische Zeitschrift*, 204 (1967), p. 552.
- (12) *Akten zur Deutschen Auswärtigen Politik 1918-1945 laus dem Archiv des Auswärtigen Amts*, (Göttingen, 1985) Serie A. 1918-1925, Vol. V, No. 173, pp. 353-355 (以下「A D A P」略記)。
- (13) Schieder, *op. cit.*, p. 559.
- (14) Pogge von Strandmann, *op. cit.*, p. 127.
- (15) Schieder, *op. cit.*, p. 560.
- (16) クリューガー氏は、彼の「ジェーノヴァ政策」には二つの目的、すなわち第一に「ヨーロッパ主要国間の政治的緊張緩和と和解、そしてヨーロッパ問題について新たな連帯を基礎にして討議すること」、第二に「ヨーロッパ経済の健全な回復と多種多様でより緊密な通商・財政上の関係の回復あるいは新制度の確立」があったと指摘している。Krüger, *Außenpolitik*, pp. 152-153.
- (17) 林忠行「東欧国際関係の特質とその変容―兩大戦間を中心として―」原暉之編集代表、伊藤孝之、木村汎、林忠行編集責任『スラブの国際関係』講座スラブの世界 第七巻 (弘文堂、一九九五) 三六頁。
- (18) Krüger, *op. cit.*, pp. 144-145.
- (19) 横山信「第一次世界大戦におけるフランスの東ヨーロッパ政策」『国家学会雑誌』第八〇巻三・四号 (一九六七) 七二〜七四頁。
- (20) *Documents on British Foreign Policy 1919-1939, 1st Series* (London, 1947), Vol. XV, Chapter VII (Conversations in London between British and French Ministers, December 19-22, 1921) pp. 761-805 (以下「D B F P」略記)。
- (21) *DBFP, 1st Series*, Vol. XV, No. 105, p. 762.
- (22) *DBFP, 1st Series*, Vol. XV, No. 105, p. 765.
- (23) 独仏間では石炭問題が懸案となっていたが、一九二一年一〇月にフランクフルト近郊のヴィースバーデンにおいて戦後復興相となったラーテナウはフランス代表ルシェールと会談、「ヴィースバーデン協定」を締結。以後フランスはこの協定に基づいてドイツに対して物納による賠償を求めるようになった。
- (24) *DBFP, 1st Series*, Vol. XV, No. 108, p. 776.
- (25) 参加国はフランス (議長国)、イギリス、イタリア、日本、アメリカ、ベルギー。議題はドイツの賠償問題、ヨーロッパの戦後復興およびソヴィエト・ロシア承認問題であった。
- (26) Williams, Andrew, "Lloyd George and the Politics of Recognition", in: Fink, Carole/Frohn, Axel/Heideking/Jürgen (eds.), in: *Genua, Rapallo, and European Reconstruction in 1922* (New York, 1991), p. 36.
- (27) しかしアメリカはヨーロッパ問題に深く巻き込まれたくないという世論を背景に不参加を表明した。『日本

外交文書』大正十一年第三冊、六四一七二頁。また賠償問題は正式の議題に上らず、ロシア問題を中心とした議事進行の基本となる「ロンドン・メモランダム」が三月に成立した。DBFP, 1st Series, Vol. XIX, No. 56 Appendix, pp. 260-262.

(28) 『日本外交文書』大正十一年第三冊、六九一七〇頁。

(29) 一月一六日にラーデクがベルリンを極秘訪問したが、駐独イギリス大使ダーバートンはこれを知っていた。

D'Abernon, Edger Vincent, 1st Viscount, *An Ambassador of Peace, Lord D'Abernon's Diary, with Historical Notes by Maurice Alfred Gerthwohl, Vol. I, From Spa (1920) to Rapallo (1922)* (London, 1929), 清水正義「ラッポ条約成立の一断面―独ソ交渉の展開を中心に―」『現代史研究』第三二号（一九八四）、三八頁。

(30) Pogge von Strandmann, *op. cit.*, p. 128.

(31) Schieder, *op. cit.*, pp. 567.

(32) 一月一八日のヴィルトーラーデク会談において、外交関係の再開についてロシア側は双方の信頼関係における付随現象ではあっても、基盤とするものではないと言及している。ADAP, Vol. V, No. 249, pp. 509-511. また一月二二日のマルツァーン・ラーデク会談においてもドイツ側は、外交関係再開は早急の課題にあらず、この場で討議する必要はないとしている。ADAP, Vol. V, No. 251, pp. 513-515.

(33) ADAP, Vol. V, No. 256, pp. 529-534.

(34) ADAP, Vol. V, No. 251, p. 515.

(35) 清水、前掲論文、四〇頁。

(36) ADAP, Vol. V, No. 275, pp. 578-581.

(37) ①戦費弁済および戦時賠償を相互放棄する、②外交及び領事関係をいずれ構築する、③ソヴェエト・ロシアにおける社会主義化措置における法律上の帰結についての検討を保留する、④最恵国待遇原則を承認する、⑤双方の経済的欲求を好意的精神でもって満足させる。しかしラーデクは調印拒否、ラーテナウも反対した。Schieder, *op. cit.*, p. 565.

(38) Pogge von Strandmann, *Rapallo*, p. 128.

(39) ADAP, Vol. VI, No. 8, pp. 17-18; Schieder, *op. cit.*, p. 567.

(40) 在露ドイツ代表部のヴィートフェルトによる三月二七日付の報告書には、ソヴェエト・ロシア側がベルリン行きを突然通告してきたとある。ADAP, Vol. VI, No. 33, p. 68

(41) ADAP, Vol. VI, No. 39, pp. 78-79; No. 40, pp. 79-80; Nr. 43, pp. 84-85.

(42) DBFP, 1st Series, Vol. XIX, No. 68-72, pp. 359-404.

(43) ラッポ条約締結までのドイツ側の動きについて、マルツァーンが詳細な覚書を残している。ADAP, Vol. VI, No. 59, pp. 122-130. なお、この覚書が書かれた目的は、ベルリンに残っているエーベルト大統領らに

ジェーノヴァ会議でのドイツの立場を報告し、条約締結の緊急性と妥当性を主張するためであったと言われている。清水、前掲論文、四三頁。これまでのラパッロ条約成立に関する研究はこの覚書に基づいていたが、ポギー・フォン・シュトラントマンは、ラパッロ条約締結の言い訳をするためにマルツァーンが事実をねじ曲げて書いていると指摘し、この覚書の信憑性に疑問を投じている。Pogge von Strandmann, *op. cit.*, p. 132-133.

- (44) のちにラーテナウがロイド・ジョージ宛の手紙の中で、ジャンニーニ訪問の際、ラーテナウはドイツの困難な状況を説明したが、ジャンニーニの話からドイツにとって希望の持てることは少しもなかったと記している。Politisches Archiv des Auswärtigen Amtes (ドイツ連邦共和国外務省政治文書館、以下P Aと略記), Büro Reichsminister 5h. adh.1 Genua, Rapallo Vertrag, R28206K, D738934-5/6/7.

- (45) ラパッロ条約は六箇条よりなり、その骨子は戦時債務の相殺Ⅱ一六条の放棄、最恵国待遇、外交関係の再開であり、二月にマルツァーンが提示した草案とほぼ一致する。清水、前掲論文、四四頁。

- (46) Kessler, Harry, Graf, *Tagebücher 1918-1937*, ed. by Wolfgang Pfeiffer-Belli (Insel Verlag, 1961). ハリー・ケスラー 松本道彦訳『ワイマル日記 一九一八—一九三

七』(富山房、一九九三)上巻 二九六頁。

- (47) DBFP, 1st Series, Vol. XIX, Appendix II to No. 76 "Letter to the German Delegation" pp. 444-445. ロイド・ジョージはドイツを同等待遇で招待した以上、会議そのものからは追放できないとしている。

- (48) ケスラー、前掲書、上巻 二九九頁。

- (49) P4, Politische Abteilung IV Rußland R83435, L203602.

- (50) AR Wirth II, No. 256 (Kabinettsitzung vom 25. April 1922, 16Uhr in Genua) Anm. 8, p. 739.

- (51) ケスラー、前掲書、上巻 三〇三—三〇五頁。

- (52) ADAF, Serie A, Vol. VI, No. 56, pp. 116-117.

- (53) Ibid., No. 70, pp. 149-150.

- (54) D'Abernon, *op. cit.*, p. 341. また「ドイツ代表团に同行していたケスラーは帰国前のラーテナウは「国内の政治情勢についていくらか心配している様子であった」と日記で記しており、ミュンヘンでデモ隊が国旗を引きずり降ろして焼き払ったとの報も代表団のもとに届き、エーベルト大統領は彼らにミュンヘンを経由しないよう勧告した。ケスラー、前掲書、上巻 三—五頁。

- (55) P4, Politische Abteilung IV Rußland R83436, L203727-203728.

- (56) Schieder, *op. cit.*, pp. 592-593.

- (57) D'Abernon, *op. cit.*,

- (58) ケスラー、前掲書、下巻 五七三頁。
- (59) Rathenau, Walter, *Schriften: mit einem Beitrag von Golo Mann*, ed. by Arnold Hartung, 2 Aufl. (Berlin, 1965, 1981), p. 358; *PA*, Büro Reichsminister, 5h Bd. 4 (Genua), R28202K, D739438-D739442.
- (60) ダバーノンは一九二二年五月三日の日記に、ドイツの外交官僚の中には戦前の反西側の伝統を支持する昔ながらの官僚もいて、彼らはドイツ代表団がラパロ条約の締結で連合国に「一杯食わされた」と思っていると記している。D'Abernon, *op. cit.*, p. 336.
- (61) ケスラー、前掲書、上巻 二七四頁。
- (62) *PA*, Büro Reichsminister 5h Bd. 4 (Genua), R28202K, D739438-739442.
- (63) 佐瀬昌盛『西ドイツの東方政策』（国際問題研究所、1973）二七～四四頁。
- (64) Linke, Horst G., "Der Weg nach Rapallo—Strategie und Taktik oder deutschen und sowjetischen Außenpolitik—" in: *Historische Zeitschrift*, 264 (1997) p. 55.
- (65) Schulz, Ernst, *Walter Rathenau: Repräsentant, Kritiker und Opfer seiner Zeit* (Göttingen, Zürich, 1979), p. 130.